

基地周辺の子どもたちのおかれた現状

—普天間第二小学校の児童たちから垣間見える普天間基地返還—

池 尾 靖 志

京都精華大学教育推進センター嘱託准教授

本稿は、普天間第二小学校の小学6年生を対象に行った基地に対する意識調査、および、沖縄県による航空機騒音による健康への影響調査を踏まえて、基地周辺の子どもたちが置かれている現状を分析したものである。普天間基地周辺の子どもたちは、航空機の墜落の危険性や騒音被害を懸念しているが、同時に、そうした現状が「日常化」する中で、基地のある環境に適応している子どもたちも少なくなかった。また、基地経済に依存する状況下で、基地を受け入れざるを得ない状況があり、1995年の少女暴行事件以降、米軍が進めた「善き隣人」政策のためか、「米兵＝悪人」ではないと考える子どもや、基地開放を通じて基地に親近感を覚える子どもたちもいた。他方、普天間基地が宜野湾市の交通を分断していることに伴う不便を訴える子どもたちもいた。

はじめに

筆者は、2008年3月と6月に、宜野湾市立普天間第二小学校の6年生を対象に、基地に対する意識について、KJ法を用いてお互いに意見をだしあい、それぞれの意見について、子どもたちどうして話し合ってもらった機会をもった。本稿は、そのときの調査報告である。

周知のように、1995年の少女暴行事件は、在沖米軍基地の「負担・軽減」を日米両政府が話し合うきっかけとなり、1995年11月には、沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会(SACO)が設置され、1996年4月には、橋本首相とモンデール米大使との会談において、今後5年ないし7年後までの間に普天間飛行場を全面返還すると発表した(SACO中間報告)⁽¹⁾。しかし、1996年12月のSACO最終報告では、海上施設を沖縄本島の東海岸沖に建設することが発表され、建設予定地とされた地元名護市では、1997年12月に、市民投票が行われた。⁽²⁾行政による、地元住民の意向や、2000年10月、ジュゴンの保護勧告決議を採択したIUCN(国際自然保護連盟)をも無視する形での基地建設への動きに対し、地元辺野古区をはじめとする、近隣住民の座り込み運動が⁽³⁾はじまった。

2001年に起きた米同時多発テロは、より機動性の高い軍隊組織へと変革を求める米軍再編の動きを加速させた。⁽⁴⁾米軍再編の動きは世界的な規模のものであるが、日米関係でいうと、日米安全保障協議委員会での話し合いにおける在日米軍基地再編の動きは、膠着状況にある普天間基地返還をはじめとする、在沖米軍基

地の負担軽減のチャンスとも日本政府は受け止めた。実際、兵力削減に関して、約8000人の第3海兵機動展開部隊要員とその家族の約9000名を沖縄からグアムに移転すること、2014年までの完成を目標に、普天間飛行場代替施設を辺野古岬に建設すること、普天間飛行場の返還を含む嘉手納以南の6施設の全面的または部分的な返還の検討、陸上自衛隊によるキャンプ・ハンセンの使用、航空自衛隊による嘉手納飛行場の使用などが取り決められた。⁽⁵⁾

しかし、これらは、「一連のパッケージ」とされ、地元の負担の軽減とともに、能力の向上が同時にうたわれている。確かに、沖縄本島においては、嘉手納以南の米軍基地・施設の返還にはつながっても、本島北部、具体的には、キャンプ・ハンセンの都市型訓練施設の建設や、キャンプ・シュワブの一部を含めて、大浦湾の埋め立てなどによる普天間基地の代替施設の建設、北部訓練場におけるヘリパッド基地建設など、在沖米軍基地は、より人口の少ない「周辺」地域へ移設され、さらなる基地機能強化が⁽⁶⁾もくろまれている。

このように、沖縄の「負担・軽減」が叫ばれながら、今もって代替施設の建設に着手できない状況は、当然ながら、普天間基地の移設・返還が進められず、基地周辺の住民、特に、子どもや女性たちといった、社会的に脆弱な立場にある人たちにとっての生活上の不安や困難を抱えさせたままとなっている。そこで、本稿では、筆者が行った、普天間基地に隣接する普天間第二小学校の児童たちへの基地に対する意識調査の結果、すなわち、基地周辺に暮らす子どもたちの、基地に対する意識を紹介し、基地被害のない将来展望を切

りひらくための手がかりをつかむことを目的とする。

1 普天間第二小学校の置かれた位置

普天間第二小学校は、宜野湾村が市になった1962(昭和37)年ごろから人口が増え、中心地の普天間小学校の児童数も限界に近づいていたことから建設が計画され、1969(昭和44)年に普天間小学校から分離開校した⁽⁷⁾。南側には普天間基地が存在し、たえず、騒音問題を抱えるとともに、普天間基地を挟んで南側にある沖縄国際大学には、実際に2004年8月13日に在日米軍ヘリが墜落、1号館北側に接触、炎上した⁽⁸⁾。このため、普天間第二小学校においても、年に1回、米軍ヘリが墜落したことを想定した墜落訓練が行われている。

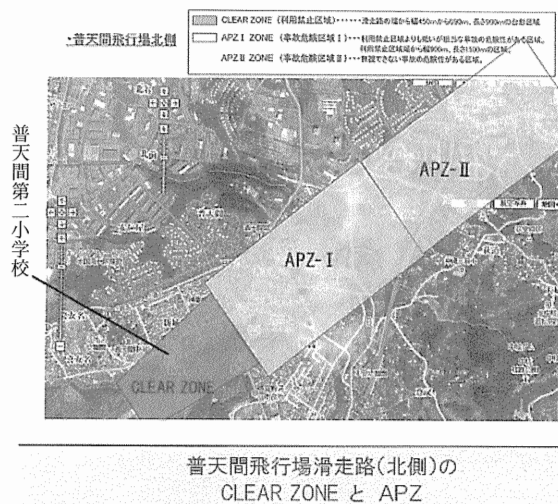
図1は、普天間第二小学校の位置を、米国内において、海軍及び海兵隊の航空基地を対象に適用されている「AICUZ海軍作戦本部長インストラクション」を普天間飛行場に適用した図上に記したものである。このインストラクションによれば、滑走路の延長線上4500メートルにおいては住宅や学校、病院、集会場などがあってはならないことになっている。しかし、このインストラクションを普天間飛行場に適合した場合、滑走路北側は普天間第二小学校、普天間小学校、普天間高校などの教育施設や住宅地が、CLEAR ZONE(利用禁止区域)もしくはAPZ(事故危険区域)に含まれ、北中城村の一部にまで続いている。グラウンドの南側がすぐ普天間基地である普天間第二小学校は、利用禁止区域内にある。

このような状況の中で、ケビン・メア在沖米総領事は、2008年7月11日、米軍普天間飛行場の危険性について、「滑走路近くの基地外に(なぜ)、宜野湾市が(住宅)建設を許しているのか疑問がある」と述べ、基地の近くにあとから住宅や学校をつくった方が悪いとの認識を示している⁽¹⁰⁾。また、沖縄国際大学にヘリが墜落して2年後の2006年8月10日、メア米総領事は、「普天間は特別ではない。飛行場として特に危ないとは思わない」との見解も表明している⁽¹¹⁾。

このように、アメリカ側は、特に普天間基地を問題視することなく、アメリカによる沖縄占領の時代のことをまるで無視(無知)した形で、日本政府との交渉にのぞんでいることが窺える。また、アメリカは、普天間基地移設をはじめとする米軍基地の(日本政府による)提供は、あくまでも、日本政府と地元住民との合意の問題であって、アメリカ政府は関与しないとの立場で一貫している⁽¹²⁾。このことは、在日米軍再編に伴い、日本政府が、米軍再編特措法により、米軍再編の

「協力度合い」によって再編交付金を支給するといった政策にもつながっているものと考えられる。⁽¹³⁾

(図1) AICUZ海軍作戦本部長インストラクションを普天間基地に当てはめた場合の普天間第二小学校の位置



『普天間飛行場の早期閉鎖・返還に向けて～普天間飛行場の危険性～』
宜野湾市基地渉外課、2007年12月、4頁の図に、普天間第二小学校の位置を記したもの

2 子どもたちの基地に対する意識

さて、実際に普天間第二小学校の児童6年生が、基地に対する意識をお互いに話し合った結果を紹介しよう。

1回目は、2008年3月5日、2回目は、2008年6月25日に、総合学習の時間をお借りして、筆者は、児童たちの意見を聴取した⁽¹⁴⁾。1回目は、漠然と、基地に対するイメージを単語で述べてもらい、KJ法を用いながら、おおよそ7～8人を1グループに編成し、グループ内でお互いに意見交換を行ってもらった。KJ法そのものを小学生に理解してもらうことはむずかしかったが、お互いの意見を交換し、人によって同じ意見でも理由が異なったり、全く正反対の意見がでたりと、基地問題に対して、子どもたちどうしが真正面から議論することは、貴重な体験であったようだ⁽¹⁵⁾。2回目は、KJ法を用いたグループ・ディスカッションの形式は同様だが、3クラスのうち、1クラスは性暴力、2つめのクラスは騒音問題、3つめのクラスは普天間基地の辺野古への移転について、テーマを決めて意見を出しあってもらった。

2回とも、実際に出し合った意見は、紙に書いてもらったものを模造紙に貼り付けてもらい、さらに議論

をしたことは、模造紙の上に直接書き込んでもらった(図2参照)。また最後に、6年生全体で、クラスごと代表グループを決めて、発表してもらうことで、同じ学年の子どもたちに意見を共有してもらう時間を設けた(図3)。

(1) 1回目の調査

1回目の調査は、基地問題に対して自由に意見を出してもらう形での調査を行った。大きく分けて、以下のような意見がでた。

*生活上の困難

- a) 普天間基地は、宜野湾市の中央に位置するため、道路や水道管など、生活に必要なライフラインは、すべて基地を迂回する形になっている。このため、子どもたちの中にも、「基地の中に道路をつくらせろ」といった要求や、「基地の中を通らせてほしい」と述べる子どもたちがいる。
- b) 学校のすぐ南側は基地のため、「ボールが基地の中に入るととることができない」と主張する子どももいる。その中には、「中に入ると、銃を向けられると聞いたことがある」と述べる子どももいる。
- c) 飛行機が飛んだとき、テレビに電波障害がおきる

(じりじりとした音になる)。

*近接する基地に対する実感

「軍人は怖い人もいるけれど、ヘリや飛行機のコックピットが間近で見え、思ったより優しい人もいる」と回答した子どもがいた。しかし、同時に、次に述べるように、墜落することに対する恐怖を感じる子どもがいるのも確かである。

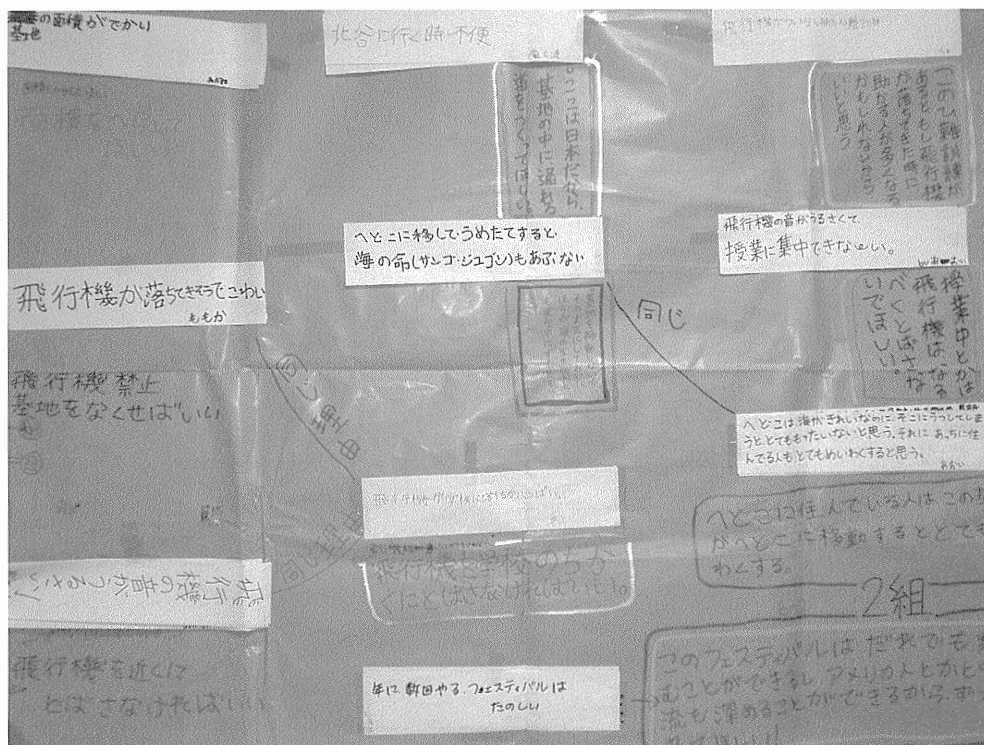
また、「何で飛行機が飛んでいるのかわからない」と質問した子どもに対して、「戦争になった時にいつ攻撃されるかわからないからテストしている」「アメリカ本国につくれないから」と返答している子どもたちもあり、いったいいつまで基地が存在し続けるのか、将来を心配する子どももいる。

アメリカ軍が土地を返さない理由として、「仕事をしているから」「気に入っているから返したくない」「日本が返してと言わなかったから」「アメリカに戻るお金がない」と答える子どもたちがいた。

*墜落することに対する恐怖

騒音のことはもちろんであるが、現実的に、沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落してから、「ヘリがいつ墜落してもおかしくない」と認識している子どもたちの意

(図2) 意見を貼り付け、書き込んでもらった模造紙



(筆者が回収した模造紙の中から1枚を選んで、自宅で撮影。なお、このグループは、辺野古を「へどこ」と勘違いしているが、KJ法の手法を一番よく理解していると思われたため、あえてこの一枚を選んだ。)

見や、飛んでいる飛行機の大きさを問題にしている子どもがいる。実際、前回のものよりも大きな飛行機が墜落することを心配する子どももあり、基地＝危険と回答する子どももいる。

また、飛行機の墜落を想定した訓練に対して、面倒に感じている子どもがいた。

*騒音(爆音)

一番多い意見が騒音(爆音)である。これは、墜落することに対する恐怖とも隣り合わせである。なぜなら、ヘリや飛行機が離着陸するために騒音が発生するため、ヘリが飛ばなければ騒音は起こらず、墜落もありえないからである。そのため、①基地はあってもいい(あった方がいい)が、飛行機は飛ばさないでほしい、②基地そのものをなくしてほしい、という2つの意見がでてくる。とにかく、「授業中には飛行機をとばさないでほしい」という声は、どのグループからも意見として挙がっている。また、「早朝・夜間の離着陸をやめてほしい」という声もある。宿題やテレビに集中できないから、というのがその主な理由である。また、飛行機の大きさにこだわる意見もある。実際に墜落したときの恐ろしさや騒音の大きさを問題に感じているのであろう。実際、戦闘機の大きさや騒音は、旅客機とは異なった種類の音を発している。

*米兵の引き起こす事件

「タクシーの運転者に暴行する事件があとをたたない」、「レイプ事件が起こって怖い」と回答した子どもがいた。

*沖縄という位置

- a) 「日本が戦争に負けて、日本にとってもアメリカにとってもちょうどいい場所が沖縄であり、沖縄の基地で実際に訓練を行っている」と、現実を受け止めている子どもがいる。また、「日本(本土)と離れているから」、「戦争で負けたから沖縄は(日本に)見捨てられた」と述べる子どもたちもいる。
- b) 「アメリカと戦争している国が攻めてきたときに備えて訓練している」、「基地があるのは、戦争に起因する」という意見がある。また、北朝鮮に関して、「日本に軍があるからミサイルが日本に向けられている」と指摘する声がある一方、「実際、沖縄は米軍に守られている」と考える子どもたちもいる。
- c) 「雪が降らないから」といった(訓練に適した)地理的条件を挙げる子どももいる。

*基地の存在と移設の問題(まとめ)

以上の理由から、基地の存在と移設の問題については、さまざまな意見が出る。繰り返しになるが、まとめてみると、①騒音を発する飛行機は飛ばさないでほしいが、基地はあったほうがいい、②基地を撤去してほしい、という大きく分けて2つの意見に集約できる。

そのうち、前者の理由としては、①-a)「年に数回あるフェスティバル(例えばハロウィーンなど)は楽しく、アメリカ人との交流も深めることができるから、ずっとあってほしい」「ハロウィーンなどでお菓子がもらえるが、本土ではそのようなことはない」「アメリカの文化が入ってくる」「アメリカのチャンネルをみることができる」といった、子どもたちの一種のイベントに基地が役買っている側面、①-b)「基地に住んでいる人たちがいるから、基地はなくなってほしくない」といった基地に暮らす人たちを気遣う側面、①-c)「軍の中の景観は草や木がいっぱいきれい」「ビルが建つよりはましだ」「ビルを増やさなくて、草・木を増やして環境をよくする」「基地の中にも自然があるから、基地を撤去するとその中の自然も壊れてしまう」「木や草が自然のままに育っているの、二酸化炭素が減る」といった、環境に配慮した考え方、①-d)「基地はなくした方がいいには違いないが、基地で働いている人もいるし、軍人を相手に商売をしているお店もあるから困る」といった経済的理由、①-e)「場所を移すとなれば、土地やお金も使うし、もともとあった土地の自然も崩壊してしまう」といった、辺野古への移設を心配する意見、①-f)「戦争が起きたとき、(日本の)味方についてくれる」「他国に狙われない」といった、日米同盟や日本の安全保障に関する、抑止力に期待する反面、「同盟のジレンマ」を恐れる見解、①-j)「もう慣れてしまっているからそのままでもいい」といった、基地の日常化という理由が見られた。

普天間基地の「代替」施設建設について、名護市辺野古がクローズアップされていることについては、少なくとも、「辺野古に移す必要はない」といった意見が多数を占める。その理由は、自然環境の保護、希少動植物のジュゴンの存在を述べる子どもたちがほとんどである。実際、大浦湾にアオサゴの群落地が見つかったことも新聞で報じられているし、⁽¹⁶⁾IUCN(国際自然保護連盟)は、ジュゴンの保護勧告決議や、環境アセスメントの見直しを日米両政府に、あわせて3回勧告している(2000年、2004年、2008年)。このほか、アメリカ本国には(訓練基地は)つくれないから、と現状をクールに見つめる子どももいる。

後者の、基地を撤去してほしい理由としては、②-a)「米兵がいろんな事件を引き起こす」「住民の不安が募る」といった、米兵のひきおこす事件性に関する意見、②-b)「墜落の危険がつきまとう」「学校のすぐそばを低空飛行しているから」といった、基地と隣り合わせであることに伴う危険性、②-c)「基地があっても、アメリカが起こした戦争に巻き込まれるかもしれない」「基地の隣で一番近いので、戦争が起きたらはじめに殺されるから怖い」といった、「巻き込まれる不安」という「同盟のジレンマ」に関する意見、②-d)「静かになる」といった、基地が撤去されたことに伴う生活環境の向上に期待する意見が挙げられている。しかし、だからといって、「辺野古に基地を移設することには反対する」と、撤去を求める子どもたちのほとんどが但し書きをつけている。

このことは、①基地があることによって発生する問題が、どの程度まで、子どもたちや、子どもたちを取り巻く親や地域の環境に影響を及ぼしているのか、あるいは、基地の日常化の中で生活せざるを得ない現状に対し、子どもやその親たちがどのような認識をもっているのか（基地経済に依存せざるを得ない状況をどのように受け止めているのか）といったミクロ的な視点で考える必要があるのと同時に、②-a) 日本の安全保障の問題と在沖米軍基地の役割をどの程度リンクさせて、子どもたちやその親たちが、各家庭の中で話合っているのか（言い方を変えれば、「日米同盟」という枠組みを親たちはどのように子どもたちに伝えているのか）、あるいは、普天間基地の戦略上の役割が、辺野古沖に移設することに伴って、どのように変化していくのかといったマクロ的な視点を組み合わせ、その上で、辺野古沖移設に伴う環境破壊の問題をも視野に入れて考えていく必要があるだろう。

（図3）同じ学年の子どもたちの前で意見を発表する子どもたち



（1回目のときの調査発表を撮影したもの。筆者撮影）

（2）2回目の調査

2回目の調査では、1回目の調査を踏まえて、6年生3クラスのうち、1つのクラスごとに、騒音・レイプ・辺野古移設の3つのテーマをそれぞれ与えて、同じくKJ法を用いて議論してもらった。そのうち、基地の存在や辺野古移設については、1回目とほとんど同様の意見であったため、ここでは、前回の調査ではあまり意見がでなかった、レイプ（性暴力）や米兵による犯罪の問題について、意見を拾うことにする。ただ、報道で大きくクローズアップされるのは、凶悪犯についてであり、子どもたちの意見は、それよりも、米兵による犯罪が日常的に行われていることに対する「怒り」が表現されている。米軍がいてもいなくてもかまわないと述べる子どもたちが前年度の調査よりも多い中で、犯罪だけは許せないという声の多かったことをここで指摘しておきたい。

*米兵の引き起こす犯罪に関して

- ・日本の人に殴ったり蹴ったり、人の家の中に入っていたずらをしないほしい。人の家に勝手に入って、殴ったりするのはやめてほしい。みんなで平和な楽しい暮らしをしていきたいから。
- ・戦争を起こして何万人もの人々を殺してもまだ、集団暴行して多くの人をいやな思いにするのはとてもいや。
- ・自分たちのしていることを振り返って、していいこととしてはいけないことの区別をつけられるように考えてほしい。
- ・暴行やわいせつ行為などをして、沖縄の人たちを傷つけないでほしい。
- ・暴行をすると体が傷つき、レイプをすると心に傷がつく。みんながやられてほしくないことを相手の身になって考えてほしい。（この中には、暴行がなくなったら、基地はあった方がいいと答える子どももいる。）
- ・レイプなどをすると、女の人が悲しみ、自殺をする人が出て、みんなが悲しむからやめて。
- ・殺人などを減らしたい。悲しみや苦しみができるだけから。
- ・私は基地があるから、暴行事件があると思う。米軍のためにたくさんの人を苦しめるのは、やめてほしい。国が事件などを起こさないように管理してほしい。
- ・基地全体は悪くないと思う。なぜなら、暴行や強盗をする人もいるけど、ちゃんとしている人もいる

から。

- ・基地はあった方がいい。だって楽しいんだもん。もっと（米兵に対する）しつこくをよければ事件は減ると思う。
- ・基地はなくなってほしくない。悪い人もいるけど、いい人がいるし、悪い人に変なことをさせなければいいから。
- ・もし自分が暴行されたら、何もできない。
- ・私の身の回り、知らないところで、こういう変なことがくり返し起きているのか、恐怖を覚えてしまいました。

以上が、主立った意見であるが、筆者の知らなかった情報とは、米兵が家の中にまで入り込んで、家族に暴行を加えるという事実であった。レイプや強盗事件など、米兵が基地外で事件を起こすことは一般的に報道され、1995年に起きた少女暴行事件も、犯行前に、基地内でレンタカーを借りるといった、計画的な犯罪であったことも知られている。こうした計画的な犯罪が後をたたないことは、辺野古の座り込みテントの人たちとの会話でも耳にしたことがあったが、プライベート空間への不法侵入についての、日常的な報道について、本土のメディアは大きくクローズアップしたりはしない。このことの、子どもたちの心の傷について、さらなる調査が必要だと思われる。表1は、簡単ではあるが、米軍基地の存在しない本土の地域の間人や、日米両政府にまで、米兵による暴行事件に注目せざるを得なくなった、1995年の少女暴行事件以降の、沖縄の米兵による暴行事件の一例を取りあげたものである。⁽¹⁷⁾

〈表1〉 1995年の少女暴行事件以降、米兵が沖縄で起こした暴行事件の一例

(参考)	由美子ちゃん事件（6歳の幼女暴行惨殺事件）
1995年9月	→5000人が集まる人権擁護全沖縄住民大会開催へ
1995年9月	海兵隊3人の米兵が、買い物帰りの小学生女児を拉致、集団強姦 →8万5千人の集う県民大会へ ⁽¹⁸⁾
2000年1月	沖縄市のディスコで、普天間基地所属上等兵が女性に対し乱暴しようとして逮捕

2000年7月	海兵隊員が民家に侵入、就寝中の女子中学生にわいせつ行為
2001年1月	海兵隊員が路上で女子高生のスカートをめくり撮影
2005年7月	空軍二等軍曹が小学生女児の胸を触るわいせつ行為
2008年2月	米海兵隊員が中学3年生の女子生徒を暴行（北谷町）

（筆者が新聞などを手がかりにして作成）

3 騒音に伴う健康被害の実態

これまでは、子どもたちに対する、直接的な意見を挙げてきた。そこで次に、沖縄県が1999年に発表した、『航空機騒音による健康への影響に関する調査報告書』の中から、子どもたちへの基地被害について関係する調査結果を紹介したい。⁽¹⁹⁾ 子どもたちの主観的な意見を踏まえたうえで、具体的に、基地から発せられる騒音がどの程度、子どもたちに実際に影響を与えているのか、知る手がかりをつかんでおきたいからである。

はじめに確認しておきたいことは、騒音防止対策として、国が進めている防音工事の効果である。WECPNL（加重等価連続知覚騒音レベル）において、騒音曝露が低い地域（WECPNL75）では、防音工事の効果を多少とも評価する者は比較的高率（80％）に存在するが、騒音曝露が高くなるほどその率は低下し、WECPNL95以上の地域では30％程度とのことである。また、WECPNL別に、防音工事実施群と非実施群とを区別したところ、聴取妨害や睡眠障害の正反応率やそのオッズ比を比較すると、防音工事実施の有無による差はいずれも認められなかったとのことである。今回の調査結果によれば、防音工事は物理的にはともかく、生活実態としては居住者に対する航空機騒音の影響を緩和させていないとの結論が下されている。

* 幼児問題行動

ここでいう幼児問題行動とは、「発達を停滞させる要因によって、幼児は、親または保育者がそのまま見逃しにはできないような問題行動を示す」ことによって、幼児がその行動によってその環境の改善を訴えている（ようにみえる）ものである。⁽²⁰⁾ その結果、航空機騒音に曝露されている幼児は、身体面では風邪をひきやすく、頭痛や腹痛をよく訴え、情緒面では落ち着きがない上に、気が散りやすく、行動面ではぐずぐずし

がちで、食欲がなく、友達づくりに手間取る傾向がある、とされる。⁽²¹⁾ここで風邪を引きやすい原因として、保育園・幼稚園の換気不足による室内空気汚染に帰することはできないということが明らかにされている。航空機騒音曝露によって引き起こされるストレスによって免疫力が低下し、結果として風邪を引きやすくなる可能性を否定することはできないが、確言することもできないと結論づけている。⁽²²⁾

*学童の記憶力

学習能力は先天的な要因に加えて、後天的な要因、つまり、社会環境や学校環境などの生活環境によっても、その発達や向上が大いに影響を受けるとして、学習能力に航空機騒音が影響を及ぼしているのではないかと、との調査を行っている。分析にあたっては、航空機騒音曝露量、学年、性別、習い事の数、聞き取りテスト、学習意欲テストを閉校して行い、多重ロジスティック分析を行っている。その結果、航空機騒音曝露量と短期記憶のオッズ比との間には統計的に有意な関連が認められなかったが、記銘したある物事を長期間保持し続ける長期記憶のオッズ比と航空機騒音曝露量との間には有意な関連が見られたという。⁽²³⁾

*低出生体重児出生率

我が国において、大阪国際空港周辺および福岡国際空港周辺を対象にした疫学調査が行われており、大阪国際空港においては、航空機騒音のレベルと出生体重の間⁽²⁴⁾に有意な関連のあることが見いだされている。

以上の研究成果を踏まえて、沖縄県でも嘉手納基地および普天間基地における調査を行っている。その結果、騒音曝露量と低出生体重児（2500g未満）の出生率との間に有意な量反応関係が検出された。最も爆音量の高い嘉手納町においては、対照群とのオッズ比は1.3であり、比較的低曝露の5市町村においても、対照群との間に有意な差が認められたという。

低出生体重児出生率および早産児出生率の経年変化を調べたところ、1984年以降、対照群との差が小さくなる傾向が認められたが、これには、嘉手納町における騒音曝露量の変化や、町内における住民の人口動態などが関係していると考えられている。また、嘉手納町役場における騒音測定値の経年変化を利用して、嘉手納町のみのデータから低出生体重児出生率の量反応を推定した結果、WECPNL70付近に量反応関係の閾値がある可能性が示唆されたという。

また、基地が存在すること自体で与えるかもしれな

い影響や喫煙の影響について検討を加えたところ、これらの要因では、嘉手納町でのオッズ比を説明することは困難であることが明らかにされた。また、他の要因についても、群全体でのオッズ比を1.3にまで押し上げるような可能性は低いことが明らかにされている。⁽²⁵⁾

おわりに

本稿では、筆者が、実際に普天間第二小学校の小学6年生を対象に行った、基地に対する意識調査の結果を中心に紹介し、それに加えて、沖縄県の行った、航空機騒音による健康への影響に関する調査報告書をも参照にしながら、基地周辺の子どもたちのおかれた現状について述べてきた。

普天間基地周辺で生活する子どもたち、特に、運動場のすぐ南側に普天間基地のある普天間第二小学校において、小学校6年間の生活を過ごした子どもたちに意見をきくと、確かに、飛行機やヘリが墜落する危険性やそのことに伴う恐怖、騒音などに対して否定的な意見を有する子どもたちが圧倒的に多い。しかし、同時に、そうした現状がすでに「日常化」しており、基地のある環境に適応し、「騒音にも慣れた」という反応を示す子どもたちが少なからずいた。

また、基地経済に依存する状況において、基地を受け入れざるを得ない状況があり、1995年の少女暴行事件以降、米軍のすすめる「よき隣人」政策が功を奏しているのか、米兵のなかにも必ずしも悪い人ばかりではないこと、基地を開放することによって、基地に対する親近感を覚える子どもたちもいた。⁽²⁶⁾他方で、宜野湾市の中央に存在する普天間基地は、交通の遮断などによって、生活上の不便を地域住民に強いており、そのことに伴う不便を訴える子どもたちもいた。

このような状況の中であって、普天間基地の辺野古沖への移設を望む声は、2回の調査とも、6年生児童全体の過半数に満たなかったこと、その理由として、基地経済の他、辺野古に移設するときの自然破壊を懸念する声や、普天間基地内にも自然の残された地域があり、その部分を保全すべきだとする多くの声がきかれた。

このことを踏まえ、普天間基地の返還を国や米軍に求め、その後の跡地利用を考えていく際には、基地周辺に暮らす子どもたちやその親たち（地域住民）の意向を十分にくみ取ったものにしていく必要がある。子どもたちの意見を集約すると、具体的には、①基地依存経済から脱却しても、十分な雇用の確保が見込め、

安定した収入が保障される機会を提供すること、②基地の跡地利用に関しては、特に、環境と「共生」したまちづくりを念頭においた計画をたてること。少なくとも、基地内において現存する、手つかずの自然（生態系）を保護すること、③市全域の流動性を確保すること、④普天間基地の県内移設に対しては反対を示すこと、などが挙げられるであろう。⁽²⁷⁾そのうえで、普天間基地が返還されても、沖縄本島自体には、依然として米軍基地が残ることから、「基地のない島」を訴え続けていくことはもちろんのことであるが、当面は、米兵による犯罪から、子どもたちを守る手立てを考えると緊急に必要である。

そのためには、日米地位協定の見直しを求める、日本政府のアメリカ政府に対する発言力の強化が求められている。その背後には、基地被害に苦しみながら、「基地のない島」を求め続けている沖縄県民の世論があることを忘れてはならない。また、普天間基地と同じく、米軍再編に伴う在日米軍基地の再配置について、基地機能強化が図られる地域においては、必ずしも積極的に受け入れを表明している地域ばかりではないことを十分に念頭に置き、米軍再編交付金によって、国家の政策を押しつけるといった強硬な手段によって地域を懐柔する方策は再考の余地があっていいように思われる。⁽²⁸⁾

* 本稿は、平成19年～20年科学研究費基盤研究（B）「『子どもの安全保障』の国際学的研究～子どもの日常性の回復をめざして～」(研究代表者：初瀬龍平・京都女子大学現代社会学部教授；課題番号19330038)の調査研究の成果の一部である。

《注》

- (1) 1995年の少女暴行事件は、8万5千人もの参加者を集めた県民大会への開催へとつながり、この県民世論に押される形で、大田昌英沖縄県知事（当時）は、米軍用地強制使用手続きの1つである代理署名を拒否した。この結果、米軍基地に用地を安定的に供給できない事態となり、橋本首相と大田県知事との会談で、具体的に普天間基地返還の話が切り出された。その結果、橋本知事は、クリントン大統領との会談の際に、普天間基地返還の話を持ち出した。そのときの様子は、『NHKスペシャル：沖縄・安保と基地の間で：第2回“普天間”返還交渉～日米合意のかげで～』（2000年7月2日放映）の中に収録されている。
- (2) SACO最終報告、ならびに、普天間飛行場に関するSACO最終報告は、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/saco.html>（2008年12月22日アクセス）で読むことができる。米軍基地返還には、その大半に県内移設の条件がついている。

普天間飛行場の返還に伴う代替予定地とされた名護市では、1997年12月21日に市民投票が行われ（投票率82.45%）、賛成・条件付き賛成あわせて14267票に対し、反対・条件付き反対は16639票と、2000票以上の差がついた。しかし、当時の比嘉市長は、「それぞれの票の重みを受け止め対処する」と述べ、その後、12月24日には、「長く放っておくとますます市民の間に亀裂が生じ、修復しかねる状態に陥りやしないかと決断した」と説明、ヘリポート建設受け入れ表明を行うと同時に辞職を発表した。その後継には、名護市助役の岸本氏が当選した。平成18年以降は、岸本氏の意向を引き継いだ、島袋吉和氏が後を引き継ぎ、キャンプ・シュワブへの普天間基地の移設を基本的には賛成する立場にある。

- (3) 2004年4月19日未明、日本政府によるボーリング調査の強行に対し、住民が阻止し、以後、座り込み行動がはじまった。
- (4) 長期的な米軍再編の流れは、1997年5月、クリントン政権による「国家安全保障戦略」の発表にはじまる。しかし、ブッシュ政権における、最新の2006年度版QDR（「4年ごとの国防政策の見直し」）は、ドナルド・ラムズフェルド国防長官の下で、9・11テロ後の対テロ戦争という戦時下において作成された報告書であり、2001年以来、「長い戦争」状態にあるとの認識が示され、テロリスト・グループが大量破壊兵器を入手して、米国を攻撃することを最も恐れている。それに対して、特定の地理的概念からは脱却して、特定の「脅威」に対抗しようとする発想から、敵の「能力」に焦点をあてたものに性格を変化させた。『朝日新聞』2007年4月18日。
- (5) 「再編実施のための日米のロードマップ」（日米安全保障協議委員会の、いわゆる「最終報告」）http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/ubl_06/2_plus_2_map.html（2008年12月22日アクセス）。この間、日米安全保障協議委員会では、2005年2月19日に「『共通の戦略目標』に関する合意」、2005年10月29日に「日米同盟—未来のための転換と再編」（いわゆる「中間報告」）が報告されている。これら3つの文書は、統一的な1つのパッケージとなっていることに留意されたい。
- (6) 本稿執筆中に、2つの出来事が起きた。1つは、沖縄防衛局より、東村高江区における米軍ヘリパッド建設を強行するため、2008年11月25日に、「通行妨害禁止仮処分」の訴えを、8歳の子どもを含む住民15名に対して、那覇地方裁判所に起こしたこと、もう1つは、2009年1月8日に、オバマ米次期政権が、次の駐日大使に、元国防次官補で現在ハーバード大学教授のジョセフ・ナイ氏を採用する方針を固めたことを朝日新聞が報じた。

ジョセフ・ナイ氏は、1996年の日米安保再定義に関わった人物であり、2000年と2007年の2度にわたり、アーミ

テージ元国務副長官とともに対日同名政策の包括的な戦略文書である、「アーミテージ・ナイ・リポート」をまとめた人物である。このことから、アメリカが新政権になった後も、アメリカの対沖縄戦略は変わることなく、普天間基地の辺野古沖移設をはじめ、北部訓練場（ジャングル訓練センター）の機能強化を図ることが予測でき、2014年までの辺野古沖移設が難航を極めている状況の中で、東村高江区のヘリパッド建設を強行しようとする日米両政府の意図が透けて見える。

- (7) <http://www.ginowan-okn.ed.jp/~hpfutenma2-e/> (2008年12月19日アクセス) また、普天間第二小学校の卒業生の今を取りあげた番組として、NHKスペシャル「沖縄 安保と基地の間で 第1回 基地に一番近い学校～卒業生4800人のいま～」2000年7月1日放映。
- (8) 黒澤亜里子編『沖国大がアメリカに占領された日』青土社、2005年。
- (9) 滑走路南側においては、宜野湾市上大謝名区地域、嘉数地区の住宅地域、浦添総合病院、浦添市陸上競技場など、浦添市広域までを含んでいる。このことから、普天間基地は、米国内においては、米国の基準に照らし合わせて、安全上不適確な飛行場であることになる。『普天間飛行場の早期閉鎖・返還に向けて～普天間飛行場の危険性～』宜野湾市基地渉外課、2007年12月。
- (10) 『琉球新報』2008年7月13日社説。
- (11) 『琉球新報』2006年8月11日。
- (12) 例えば、国際自然保護連合 (IUCN) によるジュゴン保護勧告の米軍普天間飛行場移設作業への影響について、「(移設) 計画は、ジュゴンを含め環境への影響に配慮したものだ。それを確認するために日本が環境影響評価(アセスメント) 手続きをやっている」と述べ(『琉球新報』2008年10月17日)、普天間飛行場の移設計画が、アメリカ文化財保護法 (NHPA) に違反していることを認めたアメリカ・カリフォルニア州連邦地方裁判所の判決をも無視した発言を行っている。
- (13) 在日米軍再編特措法は、衆議院において、2007年4月12日に可決された。
- (14) 調査は、宜野湾市基地政策部基地渉外課の新里優・課長を通じて宜野湾市教育委員会学校教育課の宮城守・指導主査を紹介していただき、教育委員会の方から宜野湾市第2小学校に連絡をとっていただいた。1回目の調査の時は、出盛光朋・前同校校長、仲程悦子・前同校教頭、2回目の時は、知念春美・同校校長、仲村宗男・同校教頭にお世話になった。また、2回を通じて、6年の学年主任を務められている又吉千賀子・同校教諭には、現場での指導を含めて大変お世話になった。ここに、関係各位のご協力に謝意を表したい。
- (15) このときは、たまたまゼミ旅行のため、沖縄に訪れてい

た、明治学院大学国際学部・高原孝生ゼミのゼミ生に各グループに入ってもらい、各グループの議論を円滑に進めてもらうためのお手伝いをしていただいた。大学生たちも子どもたちから学んだことが多かったように、高原先生からお聞きしている。ご協力いただいたことに、感謝の意を表したい。

- (16) 『琉球新報』2008年3月25日他。
- (17) 新崎盛暉氏によると、復帰後、1995年までの間に、米兵犯罪は約4700件にのぼるという。新崎盛暉『沖縄同時代史 6巻 (1993～1995) : 基地のない世界を一戦後50年と日米安保一』凱風社、1996年、173頁。また、これまで、米兵による暴行事件が起きても、そのことを黙殺してきた、山口県岩国市の岩国基地周辺の住民たちも、少しずつではあるが、声を挙げはじめるようになってきた。そのきっかけは、やはり、2006年に行われた、旧岩国市の住民投票であろう。
- (18) 1995年の少女暴行事件が、8万5千人もの参加者を集めた県民大会への開催へとつながった背景には、1955年に起きた、米軍占領下の小学生暴行惨殺事件という衝撃的な事件と結びつけられたからだという。この県民の怒りに呼応して、大田昌英沖縄県知事(当時)は、米軍用地強制使用手続きの1つである代理署名を拒否した。新崎、前掲書、172頁。代理署名拒否については、同書、192頁に、県知事が代理署名を拒否したことの意義について触れられている。
- (19) この調査は、「嘉手納飛行場及び普天間飛行場の航空機騒音が周辺住民に与える精神的、身体的影響を明らかにし、県民の平穏で快適な生活環境の保全と創造に寄与するため、平成7年度から平成10年度まで、(財) 沖縄県公衆衛生協会に委託して両飛行場周辺住民への健康影響について調査を実施」してきたものである。全体の調査内容は、「①騒音曝露の実態、②生活の質、環境の質、③幼児問題行動、④学童の記憶力、⑤自覚的健康感、⑥住民健康診断データの分析、⑦低体重児出生率、⑧聴力影響など多岐にわたっており、一地域における航空機騒音の影響調査としては世界にも類例がないほど多方面から検討がなされ、かつ調査件数も膨大なものとなって」いる。『航空機騒音による健康への影響に関する調査報告書』沖縄県、1999年。
- (20) 小関康之『子どもは訴えている』中央法規、1986年、渡辺位『子どもたちは訴える』勁草書房、1983年。
- (21) 沖縄県、前掲報告書、4-36
- (22) 同上、4-35
- (23) 同上、5-12
- (24) Ando Y and Hattori H, "Statistical studies on the effects of intense noise during human fetal life," *J Sound Vib*, Vol. 27, No.1, pp.101-110. なお福岡国際空港においては、

航空機騒音と低出生体重児出生率との間に有意な量反応関係が認められるが、低曝露地域において低出生体重児出生率の高い地域があったことを根拠に、騒音レベルと低出生体重児出生率との間に強い関連は認められなかったと結論づけている。Suzuki S and Kabuto M, "A statistical study on the relationship between aircraft noise and the ebirth rate of low-birth weight babies in the vicinity of Fukuoka Airport, Fukuoka, Japan, 『日本公衛誌』25巻1号、pp.37-43.

(25) 沖縄県、前掲報告書、8-12

(26) 米軍基地のフェンスの内側からみた米軍基地の様子を取

材したものに、NHK沖縄放送局編『“隣人”の素顔—フェンスの内側から見た米軍基地』NHK出版、2000年。これは、同名の番組を制作した取材班による記録である。

(27) 普天間基地の存在する宜野湾市においては、すでに、平成18年2月に、『普天間飛行場跡地利用基本方針』を策定している。<http://www.city.ginowan.okinawa.jp/DAT/LIB/WEB/1/kihon.pdf> (2008年12月22日アクセス)

(28) 井原勝介・前岩国市長が、市民に対して米軍基地機能強化の是非を問うた、2008年2月の市長選に至るプロセスを想起されたい。